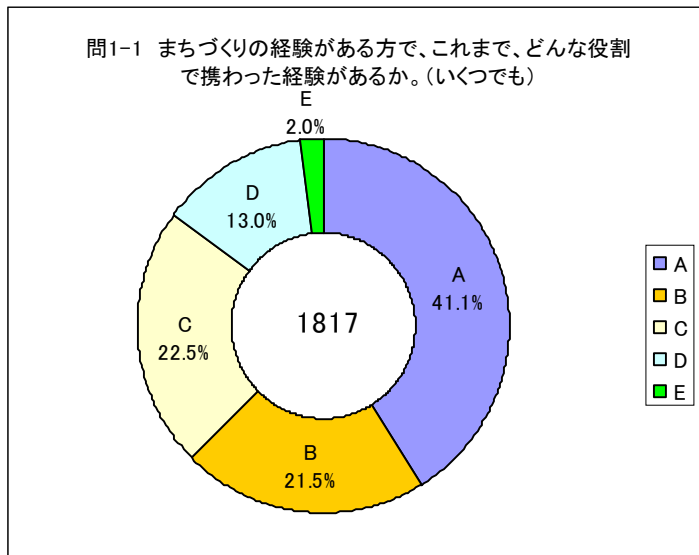
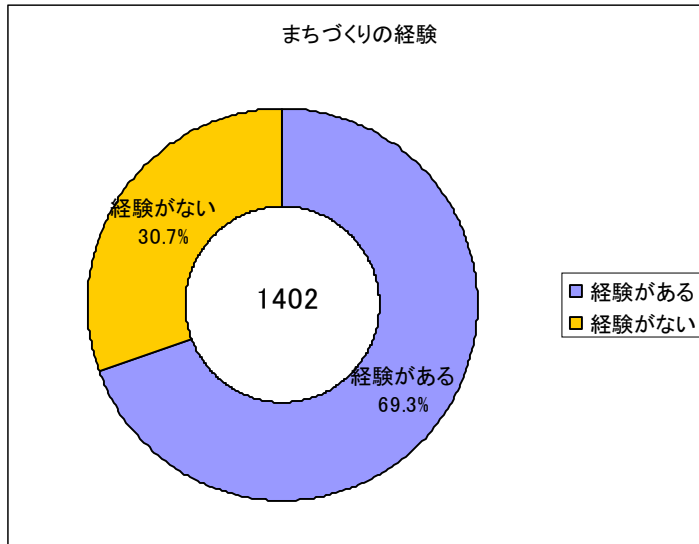


## 2000人委員会アンケート調査集計結果（市民協働課まとめ）

調査実施期間 平成24年10月～平成25年1月

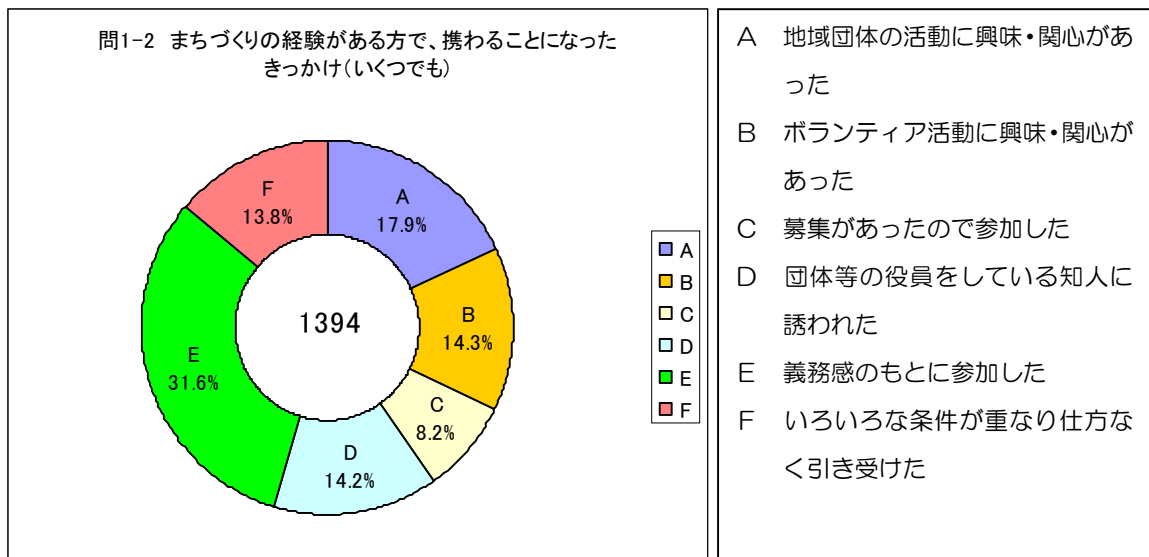
調査数 2,037人 回答数 1,402人(回収率 68.8%)

### 1 まちづくりへの取り組みについて

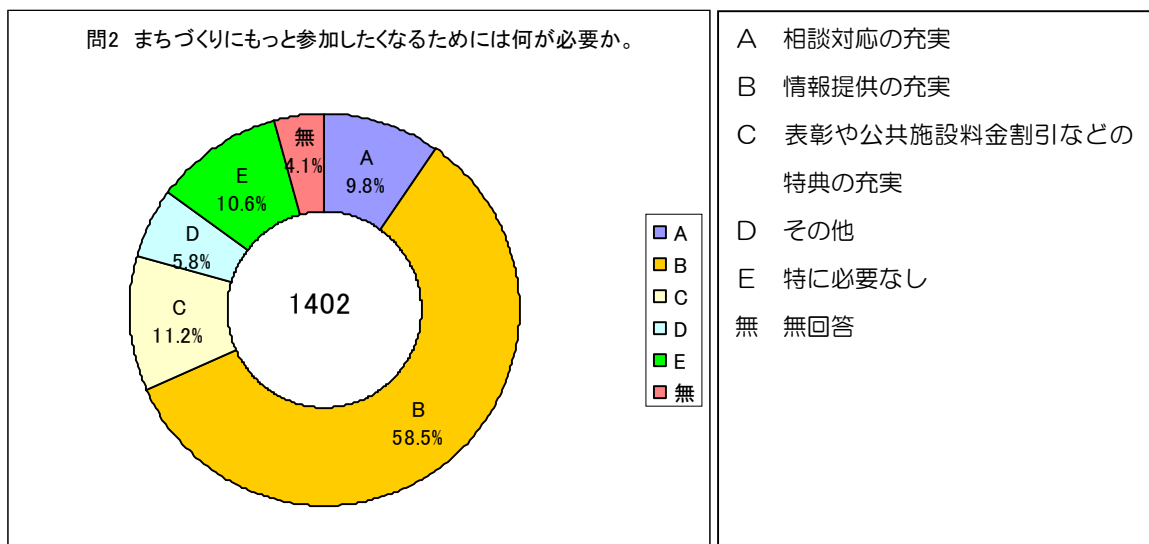


- A 地域団体が行う清掃や防犯等の活動に参加した
- B 地域団体が主催する体育祭や夏祭りなどの企画運営に取り組んだ
- C 地域団体の役員を経験した
- D 地域団体の活動以外のボランティア活動を行った
- E NPO法人等に加入し、まちづくりに関する活動を行った

- 全体の約7割の方がまちづくりへの参加経験があり、参加の機会はある程度活用されていることが確認できる。
- AとBの回答が全体の62.6%を占めていることから、比較的身近で参加しやすいまちづくり活動の経験が多かった。



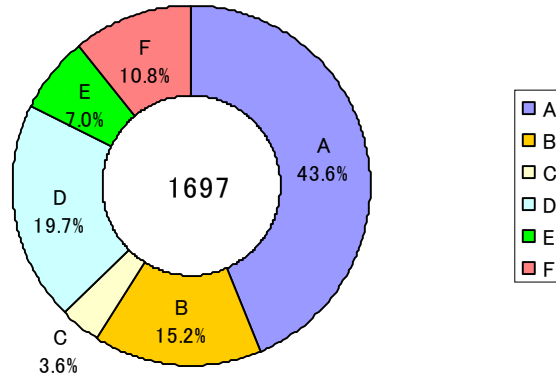
○A、B、Cという回答から、40.4%はまちづくりに関心が高く主体的に参加していることがうかがえるものの、まちづくりに対して受身であるD、E、Fの回答も59.6%あった。



○B の回答から58.5%がまちづくりに関わるための情報が少ないと感じており、情報提供のあり方が課題となっている。

○Dのその他の意見には、参加し易い環境（閉塞的な雰囲気解消、時間設定を考慮する、年代を問わず参加できる）整備のほか、地域の方から活動が評価されている或いは地域社会へ貢献できていると実感できることが、まちづくりへの参加意欲を高めることにつながるという意見があった。

問3 今後、どんな役割でまちづくりに携わりたいか。(いくつかでも)



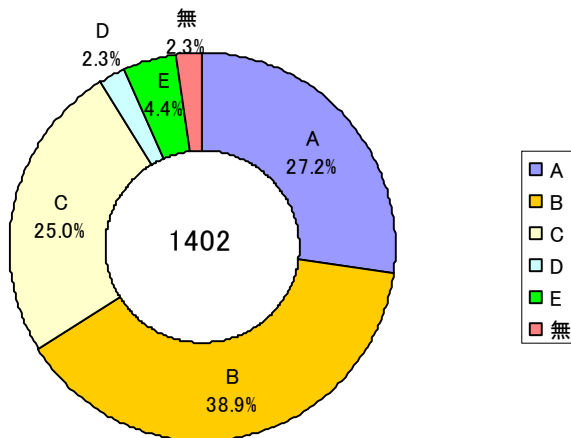
- A 地域団体が行う清掃や防犯等の活動へ参加したい
- B 地域団体が主催する体育祭や夏祭りなどの企画運営に取り組みたい
- C 地域団体の役員を経験したい
- D 地域団体の活動以外のボランティア活動を行いたい
- E NPO法人等に加入し、まちづくりに関する活動を行いたい
- F 活動したくない

○AとBの回答から、比較的身近で参加しやすいまちづくり活動へ参加したいという意識がうかがえる。

○Cの回答から精神的、時間的に制約される活動を避ける傾向がうかがえる。

○DとEの回答から、ボランティアやNPOの活動への一定の関心がうかがえる。

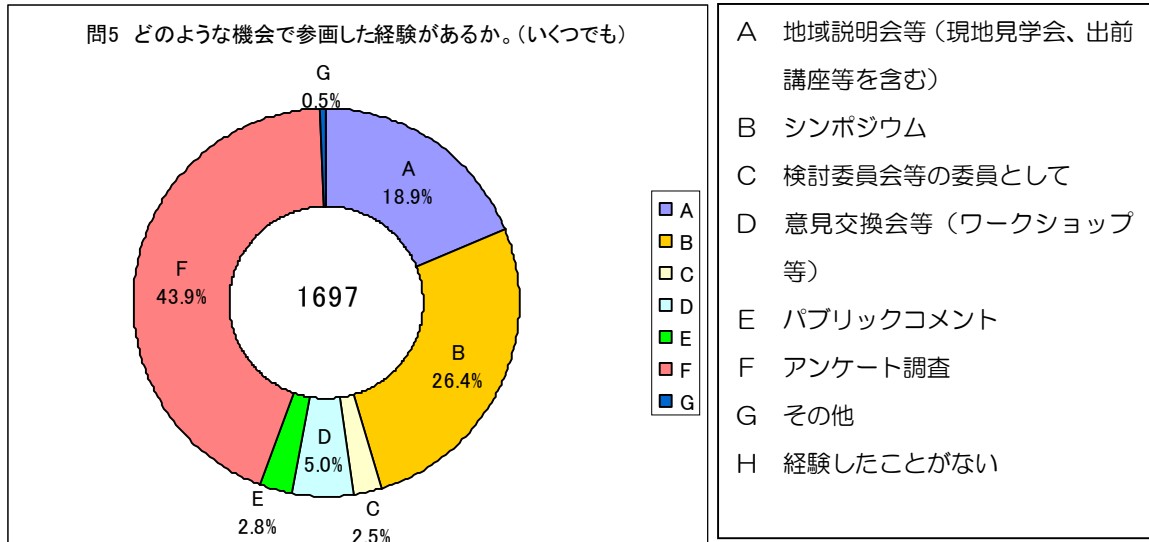
問4 これからの、まちづくりの姿はどうあるべきか。



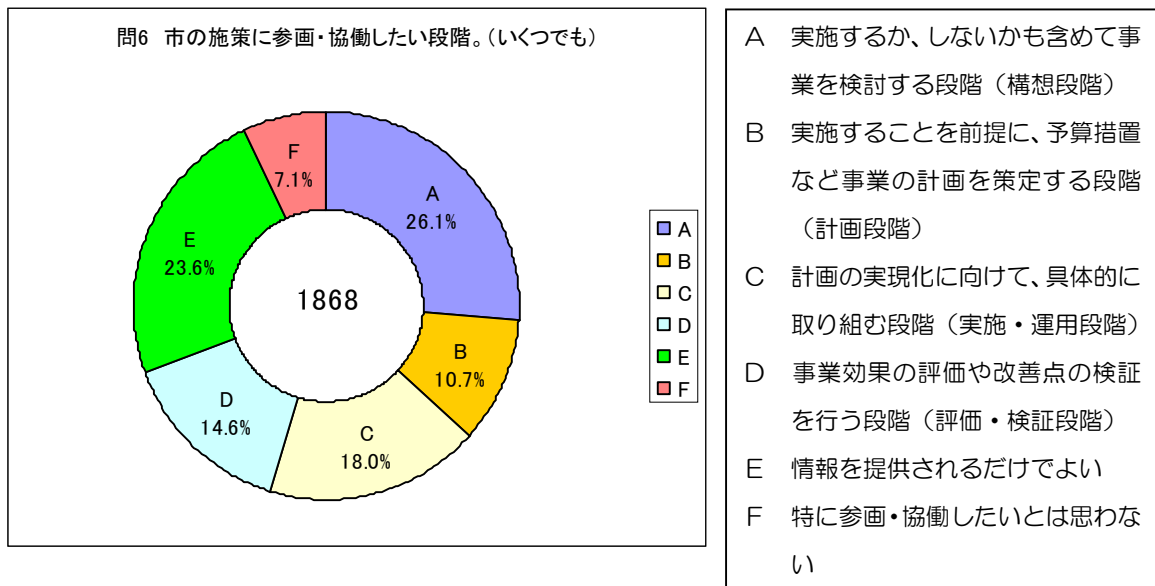
- A 市民や地域でできることはまず市民が行い、できないことを行政が担うべき
- B 地域でできること、行政がやるべきことを互いに役割分担して行うべき
- C 公共サービスは行政が行うべきだが、民間の活力をもっと活用すべき
- D すべての公共サービスは行政が行うべき
- E 分からない
- 無 無回答

○まちづくりは、市民と行政が協力していくべきと考えている人が多い。

## 2 市の施策における市民参画・協働の機会について

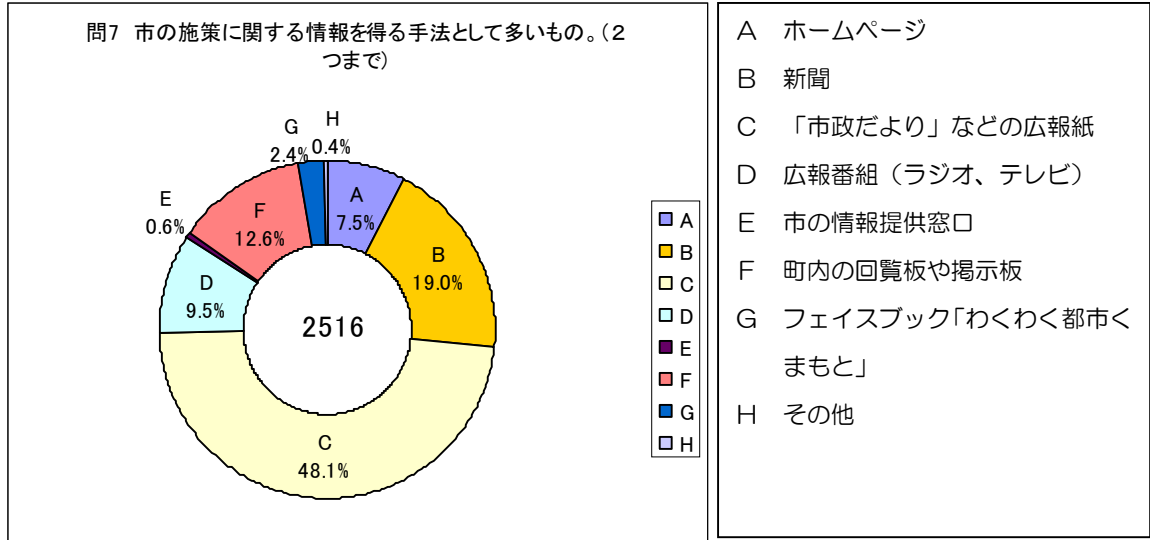


○A地域説明会やBシンポジウム、Fアンケート調査の割合が高く、全体の89.2%を占めた。

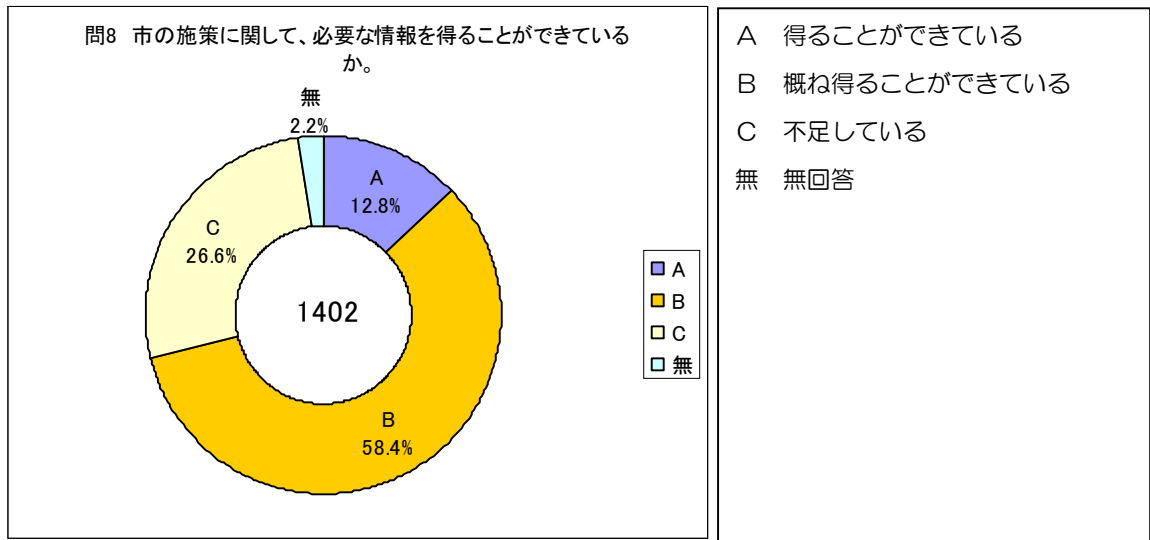


○Aの回答が26.1%と最も多く、構想段階で意見を述べたいことが読み取れる。検討の早い段階における参画の機会を充実させることは重要であり、活用する参画の手法についても工夫が必要である。

○E情報を提供されるだけでよいが23.6%とAの次に多かった。

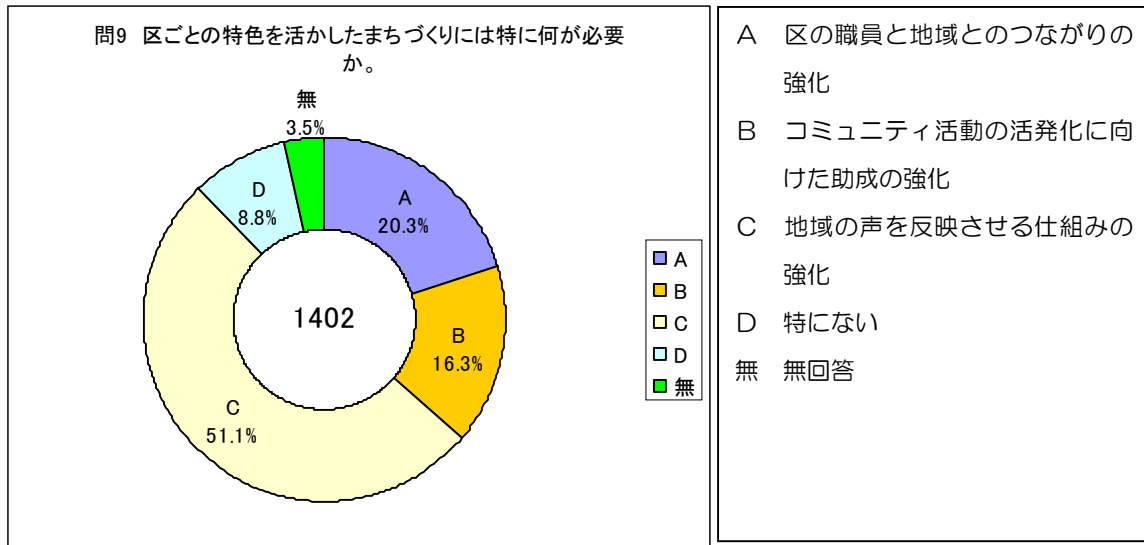


- B新聞、C広報紙など紙面を使った媒体の割合が高かった。
- Aの割合が低いことから、ホームページ等の利用促進と必要な情報に容易にたどりつけるような検索システム等の整備が必要である。
- その他の意見としてはメール（ひごまる通信）などの活用があった。

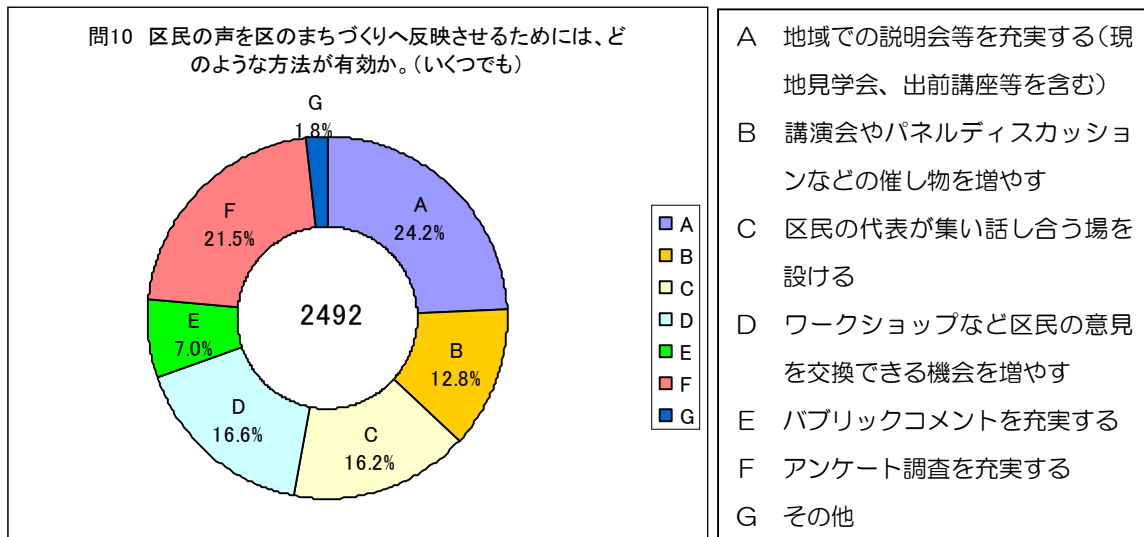


- 全体の71.2%は情報を得ることができるものの、26.6%が情報不足を感じており、ニーズに合った情報がうまく届くような取組が必要である。

### 3 区を単位とした住民自治の充実について

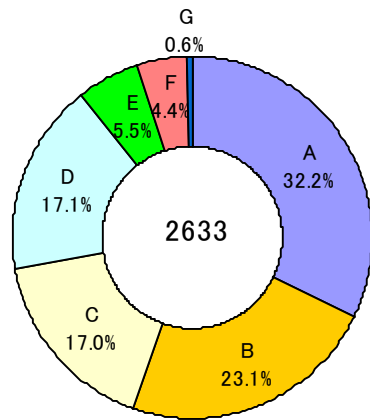


- Cの回答が51.1%と半数を上回っていることから、まちづくりには地域の声が欠かせないことが現れている。
- Aの回答からは、職員が積極的に区民とつながる姿勢を期待されているものと思われる。



- AやFの回答数が多く、気軽に参加できる仕組みが好まれる。
- CとDの回答が32.8%と約3割以上を占めていることから、何らかの話し合いの場が必要と感じている。
- それぞれの施策ごとに影響を受ける対象者を十分に勘案し、参画の手法の選択や組み合わせを検討することが必要である。

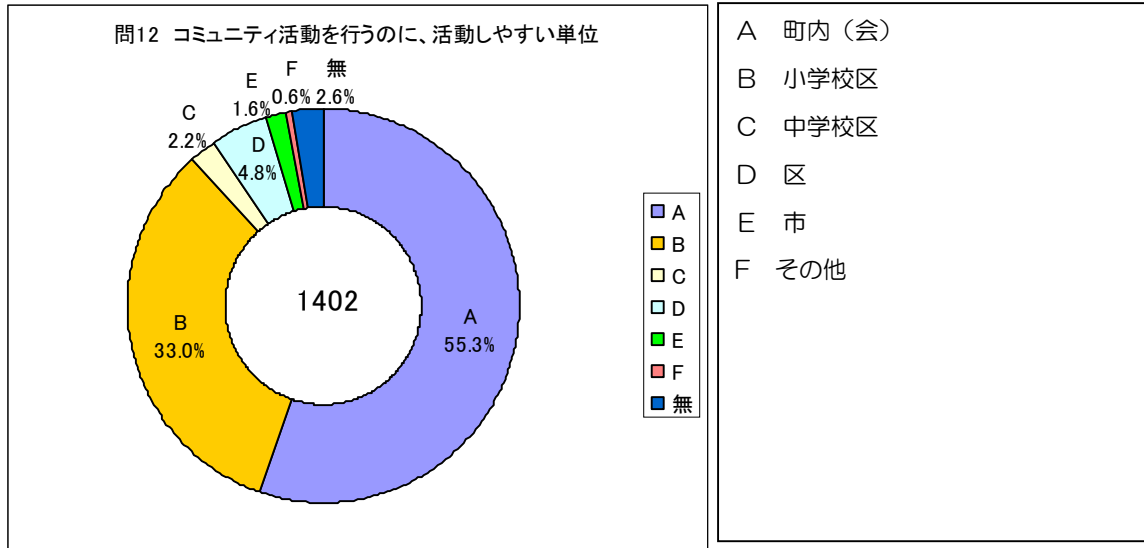
問11 区のまちづくりを進めるにあたり、どのような分野において話し合う必要があるか。(2つまで)



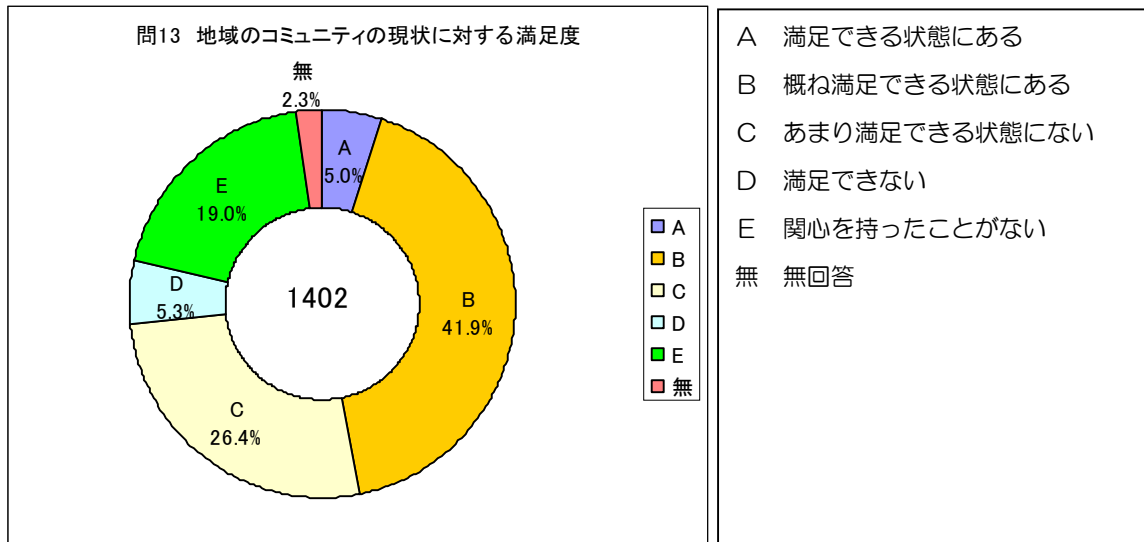
- A 安全・安心（防犯、防災、交通安全等）
- B 福祉・健康（介護、障害福祉、健康づくり、高齢者の見守り等）
- C 子育て・共生社会（子育て支援、スポーツ振興、シニア世代活用、人権共生、男女共同参画等）
- D 環境・自然（地球温暖化、ごみ、不法投棄、緑の保全、河川環境等）
- E 伝統・文化（地域資源、イメージ向上、文化芸術等）
- F 市民自治（市民参画と協働、市民活動支援等）
- G その他

○A、Bの分野での割合が高くなっていることから、生活に密着した課題は出来るだけ、生活者の視点で地域毎の事情を考慮しながら、解決策を検討する必要があるという意識が表れている。

## 4 住民自治の浸透について

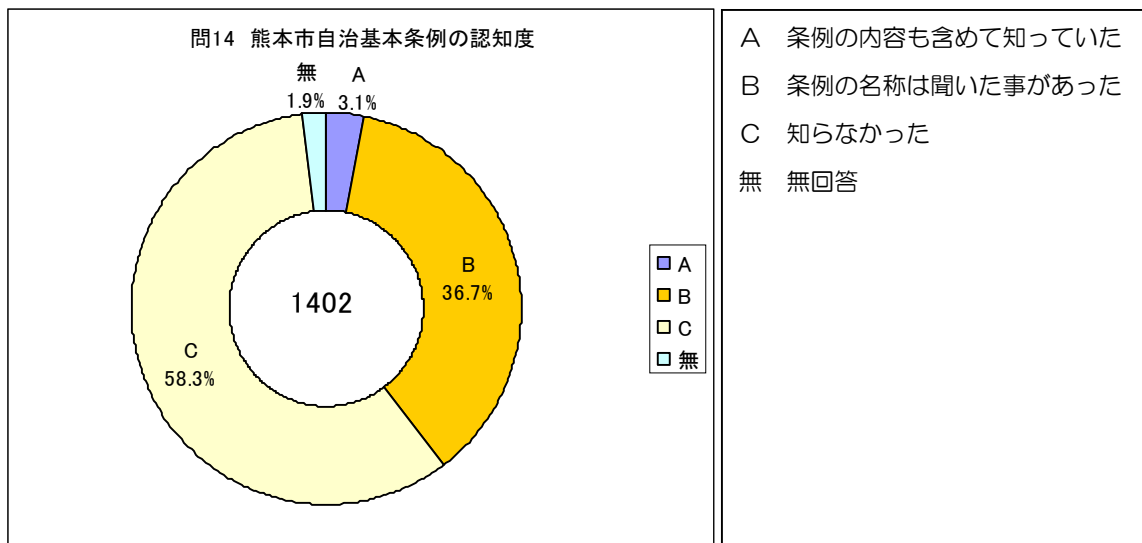


○AとBの回答の合計が全体の割合の88.3%を占めていることから、町内会自治会や校区自治協議会などの既存のコミュニティを単位としながら活動していくことが望ましいと考えられる。

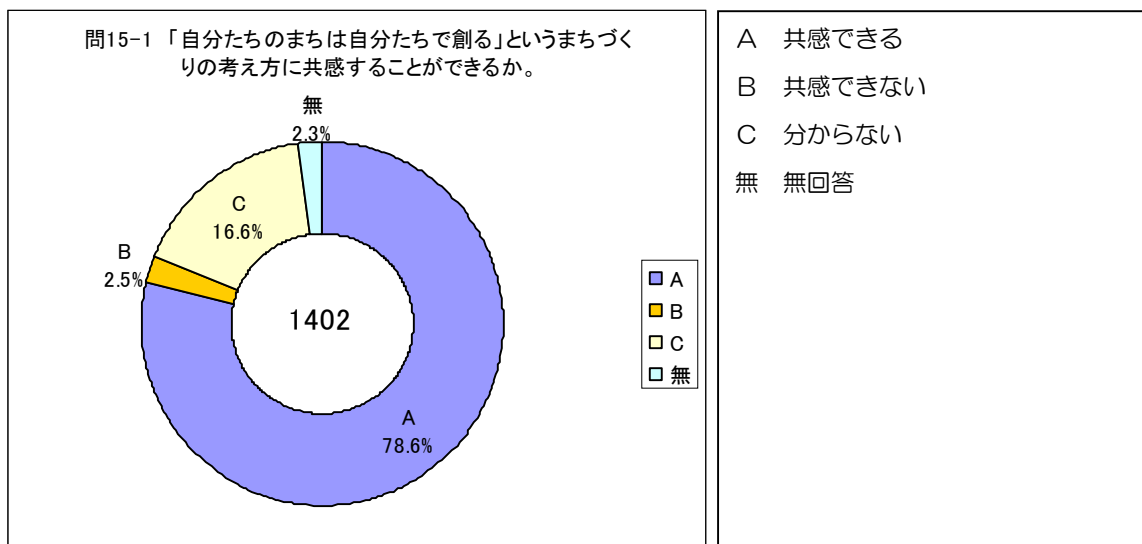


○A、Bが46.9%と満足できるという回答が半数近くを占める一方、C、Dから満足できないという回答も31.7%を占め、地域住民のニーズが十分に満たされていないコミュニティの現状がうかがえる。



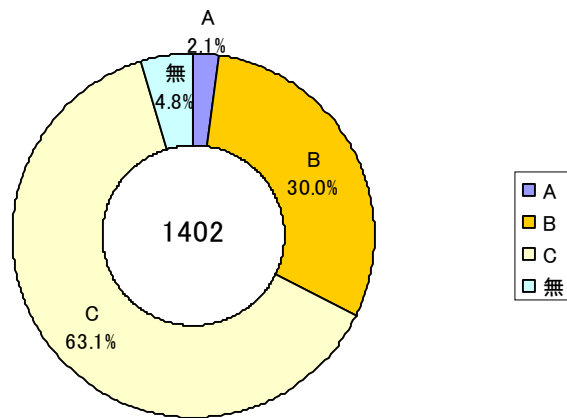


○Cの回答から条例の施行から2年経過していることを鑑みて、条例の認知度は不十分であると言える。



○Aの回答が全体の78.6%を占めていることから、自治基本条例の理念は大多数の市民に受け入れられるものであると判断できる。

問15-2 「自分たちのまちは自分たちで創る」というまちづくりの考え方は浸透しているか。



- A 浸透している
- B ある程度浸透している
- C 浸透していない
- 無 無回答

○Cの回答が63.1%を占めている。問15-1の回答結果のとおり、「自分たちのまちは自分たちで創る」という理念は共感されていることから、今後、理念の周知をはじめ、市民参画・協働の機会の提供や手法など制度面における拡充が必要であると思われる。